

低レベル放射性廃棄物の処分に関する技術開発委託費

平成30年度予算額 **1.8億円（2.2億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- 余裕深度処分*1の円滑な実施に向け、地下空洞型処分施設の操業・閉鎖後における長期モニタリングに関する調査・研究を行います。

*1:原子炉施設の運転に伴って発生する低レベル放射性廃棄物のうち比較的放射能レベルが高い廃棄物を対象として、一般的な地下利用よりも十分余裕を持った深度（例えば、地表から50～100m程度）へ処分すること。

- 具体的には、処分施設の閉鎖後の人工バリア*2の長期健全性を確認するためのモニタリング技術の開発や観測すべきモニタリング項目の検討・整備を行います。

*2:放射性物質の移動を抑制するために工学的な対策として人工的に構築するバリアで、放射性物質の閉じ込め機能や遮水機能などを有する。

成果目標

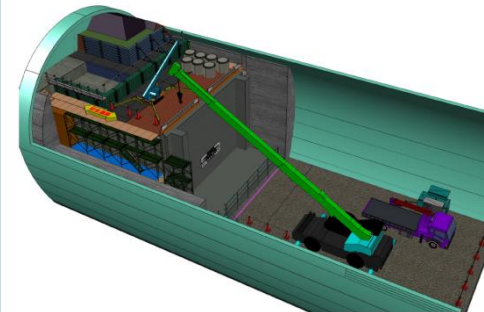
- 余裕深度処分の円滑な実施に向け、平成31年度までに、余裕深度処分施設の閉鎖後の人工バリアの長期健全性を確認するための技術の確立を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

地下空洞型処分施設での 試験実施イメージ



地下空洞内に構築した
実規模試験施設

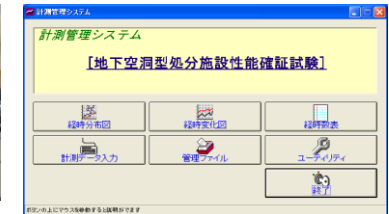
モニタリング例：岩石挙動データの集中管理システム



地下空洞内に設置された現場観測室



実規模施設／岩盤挙動データ収録・表示システム



計測したデータを集中管理するための計測システムインターフェイス